

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県
農業委員会名：村田町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)		
総農家数	764	農業就業者数	498	認定農業者	38		
自給的農家数	283	女性	168	基本構想水準到達者	1		
販売農家数	481	40代以下	14	認定新規就農者	0		
	主業農家数	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	0	
	準主業農家数				55	集落営農経営	2
	副業的農家数				386	特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	2		
				※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	858	406				1,260
経営耕地面積	671	137	125	1	11	808
遊休農地面積	24	63				87
農地台帳面積	1,014	852				1,866

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	5

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,260ha	383ha	30.39%
課 題	立地条件の悪い農地については、町の中心地であっても荒廃化が進み、借り手がないため農地の利活用について検討が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 390ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理機構が利用する農地の面積
活動計画	農地中間管理機構を中心とする関係者の総力で農地集積の推進を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	機械購入などに係る費用(初期投資も含め)が大きな負担となっている。		

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	地域農業の担い手として育成するため、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援を行うとともに遊休農地所有者等と担い手においての利用関係の調整を行いながら農地利用を推進していく。(通年)		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,347ha	87ha	6.46%
課 題	森林、原野化している農地については、非農地判断などの手続きを進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の面積の1割を目標に、遊休農地の解消に努めたい。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21 人	概ね8月	9月～10月
		調査方法	町内を5ブロックに分け、農業委員及び農地利用最適化推進委員が6月に事前検討会を開催。(6月の農業委員会総会終了後)概ね8月を重点的に現地確認・調査を行った後、事後検討会を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他	農地パトロールと併せて実施する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,260ha	0.5ha
課 題	広報紙等による周知は行っているものの、許可が必要なことに気付かず転用してしまうことが見受けられる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用の是正指導(毎年) 違反転用の防止のための周知を図る(8月～9月) パトロールの実施(8月～9月)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入